

県財政のあらまし

2018 I

平成30年度当初予算の概要

平成29年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

平成30年6月29日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

県財政のあらまし

2018 I

目次

* 各表中の計数は、切捨てのため符合しないことがあります。

| | |
|---------------------|----|
| 〈財政状況〉平成30年度当初予算の概要 | 1 |
| 一般会計歳入予算 | 2 |
| 一般会計歳出予算 | 9 |
| 特別会計予算 | 17 |
| 平成29年度下半期の補正予算の概要 | 19 |
| 一般会計 | 19 |
| 特別会計 | 20 |
| 平成29年度下半期の収入支出の状況 | 21 |
| 一般会計 | 21 |
| 特別会計 | 22 |
| 継続費及び債務負担行為の状況 | 23 |
| 県債及び一時借入金の状況 | 24 |
| 財産の状況 | 25 |
| 県民負担の状況 | 27 |

〈公営企業の業務の状況〉

| | |
|-------------|----|
| 水道事業 | 28 |
| 電気事業 | 30 |
| 公営企業資金等運用事業 | 33 |
| 相模川総合開発共同事業 | 35 |
| 酒匂川総合開発事業 | 37 |

◆ 表紙写真 「神奈川県総合リハビリテーションセンター（神奈川リハビリテーション病院）」 ◆

平成29年12月、新しい病院棟の運用を開始し、医療と福祉の連携による高度なりハビリテーション拠点施設を充実強化しました。

医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など多職種の連携による専門的なりハビリテーションを提供し、社会復帰を支援していきます。

財政環境と編成方針

平成30年度当初予算は、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」の最終年度として、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、計画に掲げるプロジェクトを着実に推進するための予算として編成しました。

特に、子ども子育てへの支援や県立教育施設の整備に取り組むとともに、未病を改善することによる健康長寿の取組や、「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組を推進することで、子どもたちが100歳までスマイルで過ごせる持続可能な社会を目指します。

また、ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて観光誘客の取組を強化するとともに、中小企業等の持続的発展の取組や企業誘致を着実に推進することで、神奈川から経済のエンジンを回していきます。

平成30年度当初予算では、次の重点的な取組を実施していきます。

1 健康長寿

健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組、「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組、地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進などに取り組みます。

2 経済のエンジン

中小企業・小規模企業活性化の推進、産業集積の促進と海外との経済交流の促進、農林水産業の活性化、行ってみたい神奈川の観光魅力づくり、かながわスマートエネルギー計画の推進、ロボットと共生する社会の実現などに取り組みます。

3 安全・安心

地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどに取り組みます。

4 ひとのチカラ

子ども・子育てへの支援、ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、県立高校改革・県立教育施設整備及び教員の業務環境改善の推進などに取り組みます。

5 まちづくり

地方創生の実現に向けて国が創設した交付金を活用し、地域活性化の推進などに取り組みます。

6 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

スマイル100歳社会の実現に向け、個人の行動変容を後押しする仕組みづくりとともに、超高齢社会を乗り越えるイノベーションの創出などを図ります。

7 「人生100歳時代」の取組

子どもから大人まで、県民一人ひとりが生涯にわたり、生き生きと充実した人生を送ることができるよう、それを支える基盤や学び・働き・社会参加等を「つなぐしくみ」の取組を促進します。

この結果、平成30年度当初予算の規模は、一般会計で1兆8,328億円、特別会計は、国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険事業会計を新たに設置したことで、初めて2兆円を超え2兆371億円と、一般会計を上回りました。これに企業会計を合わせた3会計で、3兆9,874億円となりました。

● 会計別予算前年度比較表

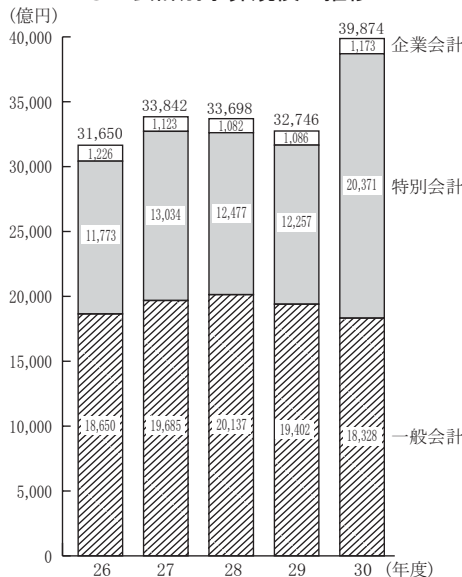
(単位 百万円・%)

| 区分 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比較 | |
|------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 一般会計 | 1,832,888 | 1,940,231 | △107,343 | 94.5 |
| 特別会計 | 2,037,189 | 1,225,784 | 811,405 | 166.2 |
| 企業会計 | 117,376 | 108,663 | 8,713 | 108.0 |
| 総計 | 3,987,454 | 3,274,678 | 712,775 | 121.8 |

(注) (1) 一般会計の主な減額理由は、県費負担教職員制度の見直しにより政令市に1,353億円の税源移譲が行われたためです。

(2) 特別会計の主な増額理由は、国民健康保険の財政運営が市町村から県に移管されたことに伴い、国民健康保険事業会計を設置したためです。(影響額 7,383億円増)

● 会計別予算規模の推移



(注) 平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成27年度当初予算は骨格予算)

一般会計歳入予算

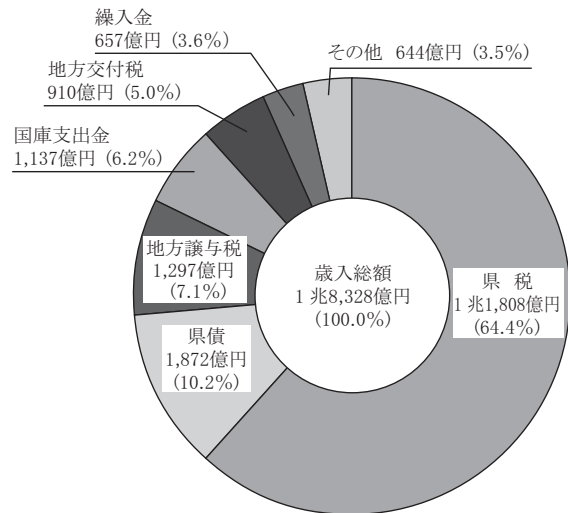
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲の影響により、個人県民税が大幅に減収となることなどから、前年度当初予算額に対し、623億円減の1兆1,808億円を計上しました。

また、県債は、前年度当初予算額に対し、13億円減の1,872億円を計上しました。

さらに、地方交付税は、前年度当初予算額に対し、10億円減の910億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

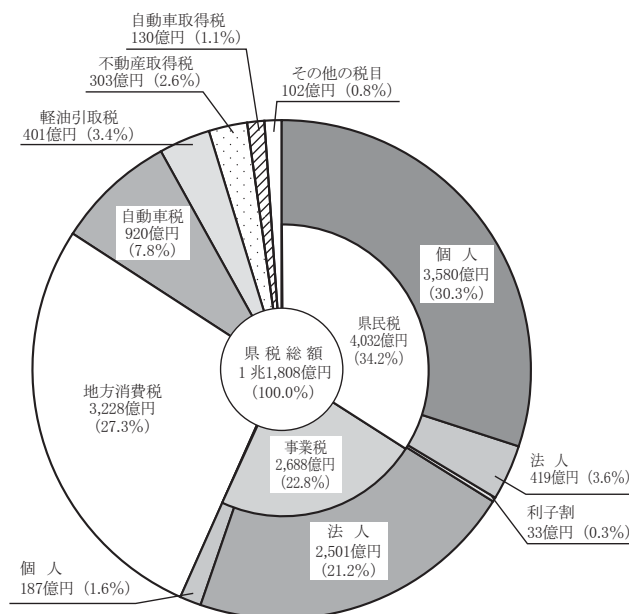
| 款別 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較 | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) | |
| 一般財源 | 県税 | 1,180,835,373 | 64.4 | 1,243,219,323 | 64.1 | △ 62,383,950 | 95.0 |
| | 地方譲与税 | 129,790,502 | 7.1 | 133,265,758 | 6.9 | △ 3,475,256 | 97.4 |
| | 地方特例交付金 | 3,500,000 | 0.2 | 4,600,000 | 0.2 | △ 1,100,000 | 76.1 |
| | 地方交付税 | 91,000,000 | 5.0 | 92,000,000 | 4.7 | △ 1,000,000 | 98.9 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 1,300,000 | 0.1 | 1,300,000 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| | 繰入金 | 20,767 | 0.0 | 10,218 | 0.0 | 10,549 | 203.2 |
| | 小計 | 1,406,446,642 | 76.7 | 1,474,395,299 | 76.0 | △ 67,948,657 | 95.4 |
| 特定財源 | 分担金及び負担金 | 650,762 | 0.0 | 795,617 | 0.0 | △ 144,855 | 81.8 |
| | 使用料及び手数料 | 31,688,989 | 1.7 | 32,715,858 | 1.7 | △ 1,026,869 | 96.9 |
| | 国庫支出金 | 113,797,620 | 6.2 | 127,328,534 | 6.6 | △ 13,530,914 | 89.4 |
| | 財産収入 | 3,594,547 | 0.2 | 4,962,957 | 0.2 | △ 1,368,410 | 72.4 |
| | 寄附金 | 125,824 | 0.0 | 877,971 | 0.1 | △ 752,147 | 14.3 |
| | 繰入金 | 65,738,047 | 3.6 | 85,506,906 | 4.4 | △ 19,768,859 | 76.9 |
| | 諸収入 | 23,604,569 | 1.3 | 25,061,858 | 1.3 | △ 1,457,289 | 94.2 |
| | 県債 | 187,241,000 | 10.2 | 188,586,000 | 9.7 | △ 1,345,000 | 99.3 |
| | 臨時財政対策債 | 124,000,000 | 6.8 | 120,000,000 | 6.2 | 4,000,000 | 103.3 |
| その他の県債 | 63,241,000 | 3.5 | 68,586,000 | 3.5 | △ 5,345,000 | 92.2 | |
| 小計 | 426,441,358 | 23.3 | 465,835,701 | 24.0 | △ 39,394,343 | 91.5 | |
| 合計 | 1,832,888,000 | 100.0 | 1,940,231,000 | 100.0 | △ 107,343,000 | 94.5 | |

■ 県 税

予算額は、1兆1,808億3,537万円（歳入総額の64.4%）で、前年度当初予算との比較では623億8,395万円（5.0%）の減となっています。

これは、法人二税や地方消費税が、好調な企業収益や都道府県間で税収を清算する基準の見直しの影響で、前年度を上回る見通しである一方、個人県民税が、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲の影響により、大幅に減収となる見通しであることによるものです。

● 県税の税目別内訳



● 県税税目別予算額

(単位 千円・%)

| 区 分 | 平成 30 年度 | | 平成 29 年度 | | 比 較 | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-----------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 普 通 税 | 1,180,819,786 | 100.0 | 1,243,203,742 | 100.0 | △ 62,383,956 | 95.0 |
| 県 民 税 | 403,287,478 | 34.2 | 518,578,255 | 41.7 | △ 115,290,777 | 77.8 |
| 個 人 | 358,001,044 | 30.3 | 477,559,260 | 38.4 | △ 119,558,216 | 75.0 |
| 法 人 | 41,930,971 | 3.6 | 38,263,064 | 3.1 | 3,667,907 | 109.6 |
| 利 子 割 | 3,355,463 | 0.3 | 2,755,931 | 0.2 | 599,532 | 121.8 |
| 事 業 税 | 268,841,803 | 22.8 | 251,484,840 | 20.2 | 17,356,963 | 106.9 |
| 個 人 | 18,728,605 | 1.6 | 18,221,414 | 1.5 | 507,191 | 102.8 |
| 法 人 | 250,113,198 | 21.2 | 233,263,426 | 18.7 | 16,849,772 | 107.2 |
| 地 方 消 費 税 | 322,879,625 | 27.3 | 292,259,507 | 23.5 | 30,620,118 | 110.5 |
| 不 動 産 取 得 税 | 30,356,232 | 2.6 | 28,391,601 | 2.3 | 1,964,631 | 106.9 |
| 県 た ば こ 税 | 8,607,667 | 0.7 | 9,311,460 | 0.8 | △ 703,793 | 92.4 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 1,587,081 | 0.1 | 1,540,814 | 0.1 | 46,267 | 103.0 |
| 自 動 車 取 得 税 | 13,015,108 | 1.1 | 11,207,897 | 0.9 | 1,807,211 | 116.1 |
| 軽 油 引 取 税 | 40,190,201 | 3.4 | 39,579,292 | 3.2 | 610,909 | 101.5 |
| 自 動 車 税 | 92,054,590 | 7.8 | 90,850,075 | 7.3 | 1,204,515 | 101.3 |
| 鉦 区 税 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 目 的 税 | 15,587 | 0.0 | 15,581 | 0.0 | 6 | 100.0 |
| 狩 猟 税 | 15,587 | 0.0 | 15,581 | 0.0 | 6 | 100.0 |
| 合 計 | 1,180,835,373 | 100.0 | 1,243,219,323 | 100.0 | △ 62,383,950 | 95.0 |

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計(地方消費税清算会計)において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

【法人県民税・法人事業税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成27年11月から平成32年10月までの5年間、「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

● 平成30年度法人二税超過課税活用事業

| 活用項目 | | 平成30年度当初予算額 | |
|----------------------------|--|-------------|-----------------|
| | | 事業費総額 | 一般財源 |
| 1 災害に強い 県土づくり の推進 | (1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援 | 49億5,437万円 | 24億229万円 |
| | (2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備 | 203億281万円 | 74億5,407万円 |
| | (3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上 | 139億6,253万円 | 48億1,077万円 |
| | (4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修 | 110億5,980万円 | 47億1,849万円 |
| | 小 計 | 502億7,953万円 | 193億8,564万円 |
| 2 | 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備 | 228億7,323万円 | 77億3,977万円 |
| | 政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用） | 4億8,000万円 | 4億8,000万円 |
| 合 計 | | 731億5,277万円 | (A) 271億2,541万円 |

| | |
|---------------------------|-----------------|
| (B) 超過課税活用額 | 210億3,302万円 |
| 超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源) | (B) / (A) 77.5% |

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税とといいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成29年度から平成33年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた11の特別対策事業を推進するために活用させていただいております。

● 平成30年度個人県民税超過課税活用事業

| 活用項目及び事業 | 平成30年度当初予算額 |
|----------------------------|-------------|
| 森林の保全・再生 | 31億5,091万円 |
| 1 水源の森林づくり事業の推進 | 16億5,806万円 |
| 2 丹沢大山の保全・再生対策 | 2億8,327万円 |
| 3 土壌保全対策の推進 | 2億5,929万円 |
| 4 間伐材の搬出促進 | 3億1,017万円 |
| 5 地域水源林整備の支援 | 6億4,010万円 |
| 河川の保全・再生 | 1億9,330万円 |
| 6 河川・水路における自然浄化対策の推進 | 1億9,330万円 |
| 地下水の保全・再生 | 1億1,830万円 |
| 7 地下水保全対策の推進 | 1億1,830万円 |
| 水源環境への負荷軽減 | 6億8,132万円 |
| 8 生活排水処理施設の整備促進 | 6億8,132万円 |
| 県外上流域対策の推進 | 3,840万円 |
| 9 相模川水系上流域対策の推進 | 3,840万円 |
| 水源環境保全・再生を推進する仕組み | 2億9,469万円 |
| 10 水環境モニタリングの実施 | 2億4,941万円 |
| 11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み | 4,528万円 |
| 合 計 | 44億7,694万円 |
| 平成30年度個人県民税の超過課税相当分 | 41億3,566万円 |

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成29年度末の基金残高等が含まれます。

【消費税率引上げ分の活用】

消費税率引上げに伴う平成30年度の本県の地方消費税増収分1,334億円（そのうち、市町村への交付額は665億円）については、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

| | |
|--------------------|---------------|
| 地方消費税増収分 | 1,334億1,991万円 |
| 地方消費税交付金（市町村への交付額） | 665億1,373万円 |
| 本県分 | 669億617万円 |

【主な事業】

| 事業名及び事業内容 | | 活用額 |
|---------------------|---|-------------|
| 子ども・子育て支援 | | 338億2,455万円 |
| 子ども・子育て支援給付費負担金 | 子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所等の給付費の一部を負担する。 | 326億1,662万円 |
| 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助 | 延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。 | 6億465万円 |
| 医療・介護 | | 330億8,161万円 |
| 障害者自立支援等給付費 | 障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 | 81億2,708万円 |
| 介護給付費負担金 | 介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 | 78億4,703万円 |
| 後期高齢者医療定率負担金 | 高齢者医療確保法に基づき後期高齢者医療の保険給付費の1/12を負担する。 | 55億575万円 |
| 国民健康保険基盤安定制度負担金 | 国民健康保険における低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。 | 42億9,212万円 |
| 難病対策事業費 | 難病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。 | 21億3,956万円 |
| 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 | 後期高齢者のうち低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。 | 17億9,022万円 |

(参考) 科目別一覧

(単位 百万円)

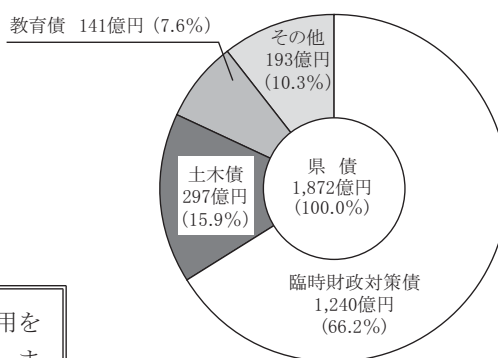
| 区分 | 科目 | | | 平成30年度当初予算額 | 特定財源 | | | 一般財源 | |
|------|-----|-------|-----------|-------------|--------|-------|--------|---------------|---------|
| | 款 | 項 | 目 | | 国庫支出金 | 県債 | その他 | 引上げ分の地方消費税活用額 | その他 |
| 社会福祉 | 民生費 | 障害福祉費 | 障害福祉総務費 | 59,068 | 2,790 | — | 350 | 8,127 | 47,799 |
| | | | 生活保護費 | 扶助費 | 7,556 | 4,588 | — | 50 | 27 |
| | | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 51,993 | 2,104 | 78 | 4,019 | 33,307 | 12,484 |
| | | | 児童措置費 | 24,996 | 1,967 | — | 11 | 573 | 22,443 |
| 社会保険 | 民生費 | 老人福祉費 | 老人保健福祉総務費 | 8,670 | 1,842 | 675 | 3,954 | 890 | 1,307 |
| | | | 介護保険事業費 | 88,957 | 49 | — | 133 | 7,847 | 80,926 |
| | 衛生費 | 医薬費 | 国民健康保険指導費 | 67,717 | — | — | 138 | 5,439 | 62,139 |
| | | | 後期高齢者医療費 | 79,876 | 11 | — | 953 | 7,812 | 71,098 |
| 保健衛生 | 衛生費 | 公衆衛生費 | 予防費 | 5,880 | 2,860 | — | 4 | 2,139 | 875 |
| | | 医薬費 | 医務費 | 5,308 | 2,351 | — | 1,805 | 740 | 411 |
| 合計 | | | | 400,026 | 18,567 | 753 | 11,421 | 66,906 | 302,377 |

■ 県 債

予算額は、1,872億4,100万円（歳入総額の10.2%）で、前年度当初予算額に比べ、13億4,500万円の減となりました。

このうち、臨時財政対策債は、1,240億円（歳入総額の6.8%）と、前年度当初予算額に比べ、40億円の増となり、いまなお県債の66.2%を占めています。

● 県 債 の 内 訳



県 債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 億円)

| 年 度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 発 行 額 | 1,599 | 2,795 | 2,454 | 2,528 | 2,630 | 2,273 | 1,462 | 1,261 | 1,200 |

(注) 平成21年度から平成28年度までは決算額を、平成29年度は最終予算額を示します。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

■ 地方交付税

社会保障関係費や公債費の増加などによる基準財政需要額の増が、地方消費税等の増収による基準財政収入額の増を上回る見込みの一方で、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増額が見込まれており、前年度当初予算より10億円少ない910億円を計上しました。地方交付税の歳入総額に占める割合は、5.0%となっています。

また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,150億円を見込んでいます。

なお、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

● 地方交付税の交付額

(単位 億円)

| 年 度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 交 付 額 | 516 | 925 | 875 | 886 | 628 | 785 | 1,008 | 1,040 | 926 |

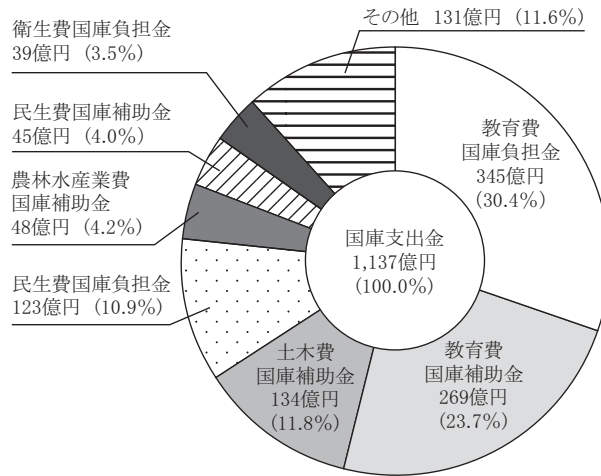
(注) 平成21年度から平成28年度までは決算額を、平成29年度は最終予算額を示します。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

民生費国庫補助金の減などにより、予算額は1,137億9,762万円と、前年度当初予算額に比べ135億3,091万円の減となりました。

● 国庫支出金の内訳



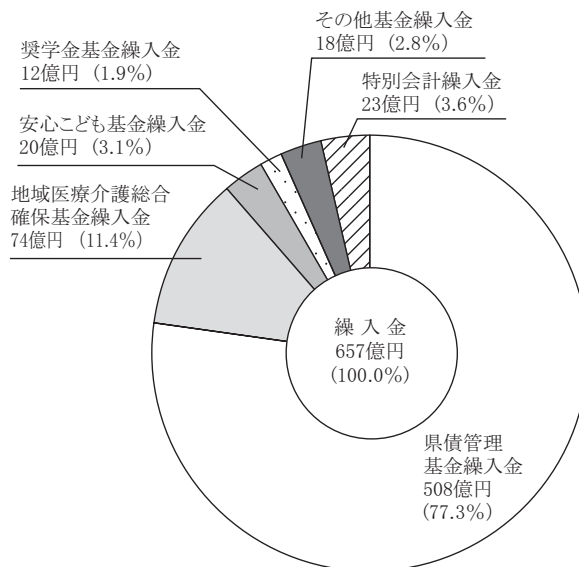
国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 繰入金

財政基金繰入金の減などにより、予算額は657億3,804万円と、前年度当初予算額に比べ197億6,885万円の減となっています。

● 繰入金の内訳



繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

一般会計歳出予算

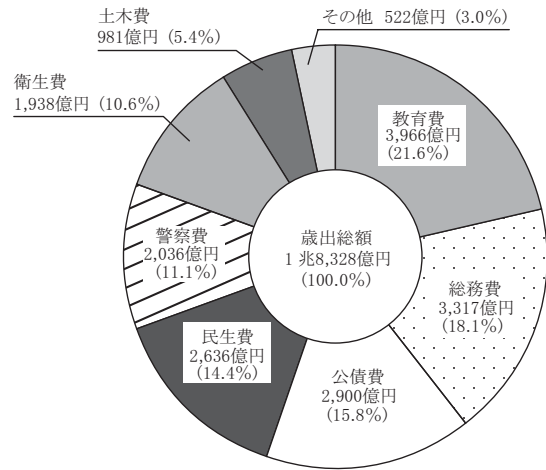
目的別歳出の状況

平成30年度当初予算の歳出を目的別に見ると、教育費は、県立高校の耐震対策やトイレ改修の加速化などにより、98億円増の3,966億円となっています。

また、総務費は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲が行われるまでの経過措置として政令市に交付していた税交付金が減額となることなどにより、1,086億円減の3,317億円となっています。

さらに、県債の償還元金や利子などの支払である公債費は、臨時財政対策債の償還が本格化していることなどにより、33億円増の2,900億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

| 目的別（款別） | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較 | |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-----------|
| | 当初予算額(A) | 構成比 | 当初予算額(B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 議会費 | 3,768,464 | 0.2 | 3,756,588 | 0.2 | 11,876 | 100.3 |
| 総務費 | 331,717,397 | 18.1 | 440,399,853 | 22.7 | △ 108,682,456 | 75.3 |
| 環境費 | 10,590,353 | 0.6 | 10,503,036 | 0.5 | 87,317 | 100.8 |
| 民生費 | 263,643,936 | 14.4 | 252,057,839 | 13.0 | 11,586,097 | 104.6 |
| 衛生費 | 193,859,018 | 10.6 | 221,654,369 | 11.4 | △ 27,795,351 | 87.5 |
| 労働費 | 7,613,823 | 0.4 | 7,102,564 | 0.4 | 511,259 | 107.2 |
| 農林水産業費 | 16,255,100 | 0.9 | 16,291,199 | 0.8 | △ 36,099 | 99.8 |
| 商工費 | 15,305,139 | 0.8 | 15,903,827 | 0.8 | △ 598,688 | 96.2 |
| 土木費 | 98,123,216 | 5.4 | 100,341,452 | 5.2 | △ 2,218,236 | 97.8 |
| 警察費 | 203,650,438 | 11.1 | 197,001,922 | 10.2 | 6,648,516 | 103.4 |
| 教育費 | 396,680,413 | 21.6 | 386,837,589 | 19.9 | 9,842,824 | 102.5 |
| 災害復旧費 | 559,713 | 0.0 | 559,713 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 公債費 | 290,004,990 | 15.8 | 286,612,391 | 14.7 | 3,392,599 | 101.2 |
| 諸支出金 | 616,000 | 0.0 | 708,658 | 0.0 | △ 92,658 | 86.9 |
| 予備費 | 500,000 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 1,832,888,000 | 100.0 | 1,940,231,000 | 100.0 | △ 107,343,000 | 94.5 |

(注) 平成29年度当初予算額は、平成30年4月の組織再編を踏まえて整理した金額を示します。

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

各目的（款）別歳出の主な内容は、次のとおりです。

■ 総務費

予算額は、3,317億1,739万円で、この中には市町村に対して交付する税交付金等2,603億7,286万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- ・ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進
県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診等において行動変容を促進する実証事業を行うとともに、国、市町村及び民間事業者との連携などにより「マイME－BYOカルテ」の普及・拡大などに取り組みます。
- ・ 地震災害対策の推進
大規模災害等発生時に県内の被害状況をリアルタイムで把握し、「かながわ消防」部隊の迅速かつ的確なオペレーションを可能とするため、かながわ消防初動対応力強化システム（Kアラート）を構築します。
- ・ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり
ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、地域の文化資源を活かしてにぎわいを創出することにより、人を引きつける魅力ある神奈川づくりを加速化します。
- ・ マグネット・カルチャーの推進
文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグネット・カルチャー（マグカル）の取組を推進するため、既存施設を活用した魅力的なコンテンツの創出・発信、文化芸術関係団体等の企画に対する支援、インバウンドを意識した情報発信の強化及び多彩な分野の伝統芸能関係団体が一堂に会する公演等を行います。
- ・ ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と2年連続で大規模スポーツ大会の開催が予定されていることから、計画的な大会準備を進めるとともに、新たに設ける補助制度等による全県的な機運醸成の取組を加速・拡大していきます。

■ 環境費

予算額は、105億9,035万円で、この主な内容は、環境管理費が80億2,644万円、自然保護費が12億8,545万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 鳥獣被害対策の推進
野生鳥獣による農業被害や生活被害を軽減するため、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」において、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策への支援を行います。

■ 民生・衛生費

予算額は、4,575億295万円で、民生費が2,636億4,393万円、衛生費が1,938億5,901万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組
人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらせる社会の実現に向けて、認知症の未病対策やオーラルフレイル対策の更なる展開など、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進します。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組を通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進します。

- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組
津久井やまゆり園再生基本構想に基づき、施設整備や地域生活移行支援を実施するとともに、厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組となる利用者の意思決定支援のための専門アドバイザーの派遣、マニュアル及び支援体制の整備等を行います。
- ・ 子ども・子育てへの支援
待機児童の解消に向け、引き続き国家戦略特区を活用した県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図るほか、一定の経験を積んだ保育士等をアレルギーや乳児保育など各分野のスペシャリストである「保育エキスパート」等として養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図ります。

■ 労働費

予算額は、76億1,382万円で、この主な内容は、労政費が45億3,598万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 若年者に対する就業支援
若年者の就業を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」においてキャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、「神奈川がんばる企業」をはじめとした県の認定等を受けた魅力ある中小企業の企業説明会などを実施します。

■ 農林水産業費

予算額は、162億5,510万円で、この主な内容は、林業費が86億129万円、水産業費が26億8,899万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 農業の活性化
優れた経営感覚を有する「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助します。また、県育成トマト品種である「湘南ポモロン」について、機能性表示を行い付加価値を高めるため、栽培試験等を行います。
- ・ 水産業の活性化
磯焼け対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発します。また、東京湾における貧酸素水塊（海中の酸素量が極端に低い水域）について、生物への影響調査や対応策の研究等を行います。

■ 商工費

予算額は、153億513万円で、この主な内容は、工業費が84億4,782万円、商工総務費が42億213万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 中小企業・小規模企業活性化の推進
中小企業・小規模企業の持続的発展に向けて、新たな事業への取組など、「攻めの経営」を促進するとともに、事業承継や人手不足などの経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策（企業経営の「未病改善」）を講じられるよう、早い段階からサポートしていきます。
- ・ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進
「セレクト神奈川100」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図ります。
- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進
「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、引き続き、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化に取り組むとともに、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進するための支援や普及活動などを行います。

- ・ ロボットと共生する社会の実現

「さがみロボット産業特区」の第2期（平成30年度から平成34年度まで）において、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間（ショーケース）の整備を行うなど、ロボット関連産業の創出・育成に向けた特区の取組の「見える化」を推進し、あらゆる分野で生活支援ロボットが活用されるロボットと共生する社会の実現を目指します。

■ 土木費

予算額は、981億2,321万円で、この主な内容は、道路橋りょう費が379億4,237万円、河川海岸費が154億6,600万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 社会基盤整備等の推進

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、さらには災害時における県民の安全・安心の確保を推進するため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、道路の整備・維持管理を進めます。また、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、18河川について「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付け、重点的に河川整備を進めます。

■ 警察費

予算額は、2,036億5,043万円で、警察管理費が1,958億6,130万円、警察活動費が77億8,913万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

産学官連携の下、AIを活用した犯罪・交通事故発生予測技法等について調査・研究し、AI活用型犯罪等発生予測システムの構築を目指します。また、急速に多様化・複雑化するサイバー犯罪に対応するため、捜査技術・解析能力を向上させ捜査力を強化するとともに、民間企業等の危機管理意識醸成と自主防犯対策を促進し、県全体のサイバーセキュリティを向上させます。

■ 教育費

予算額は、3,966億8,041万円で、この主な内容は、教職員等の人件費が2,734億3,275万円、私学振興費が590億9,693万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 私立高等学校等生徒学費補助金の充実

子どもが私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、平成32年度までに実施が予定されている国の就学支援金制度の見直しに先駆けて、県の学費補助を充実し、年収約590万円未満の世帯について授業料の実質無償化を実現します。

- ・ 県立高校改革の推進

国際バカロレア認定校の設置に向けた準備など、グローバル化に対応した先進的な教育の推進に取り組むとともに、県立高校の再編・統合に向け、必要な新棟の新築工事等を行います。

- ・ 県立教育施設整備の推進

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等に総合的に取り組みます。また、新まなびや計画以外の施設整備として、体育センター及び総合教育センターの再整備、県立図書館などの社会教育施設の整備等を実施します。

- ・ 教員の業務環境の改善

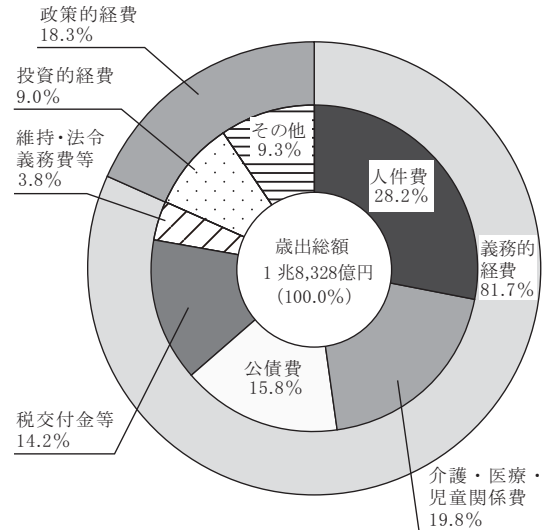
「業務アシスタント」を県立学校全校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間等を確保するとともに、教員の勤務時間を縮減します。また、教員の多忙化を解消するため、部活動の顧問として指導等を行う職「部活動指導員」を県立高校10校にパイロット配置します。

性質別歳出の状況

平成30年度当初予算の歳出を性質別に見ると、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響などにより、税交付金等が1,077億円の減となっています。

その結果、人件費や介護・医療・児童関係費、公債費などを加えた義務的経費の割合は、歳出総額の81.7%となり、依然として高い水準にあるものの、前年度の83.3%と比較すると低下しており、硬直化した財政構造は、一定の改善が図られました。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

| 性質別 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較 | | |
|-------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------|
| | 当初予算額(A) | 構成比 | 当初予算額(B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) | |
| 義務的経費 | 人件費 | 516,474,678 | 28.2 | 520,704,385 | 26.8 | △ 4,229,707 | 99.2 |
| | 一般職員 | 74,729,468 | 4.1 | 75,563,495 | 3.9 | △ 834,027 | 98.9 |
| | 警察職員 | 168,048,444 | 9.2 | 168,208,701 | 8.7 | △ 160,257 | 99.9 |
| | 教育職員 | 273,432,754 | 14.9 | 276,642,997 | 14.2 | △ 3,210,243 | 98.8 |
| | 恩給 | 264,012 | 0.0 | 289,192 | 0.0 | △ 25,180 | 91.3 |
| 政策的経費 | 介護・医療・児童関係費 | 362,203,292 | 19.8 | 371,699,691 | 19.2 | △ 9,496,399 | 97.4 |
| | 公債費 | 290,004,990 | 15.8 | 286,612,391 | 14.7 | △ 3,392,599 | 101.2 |
| | その他 | 329,427,338 | 18.0 | 437,924,264 | 22.6 | △ 108,496,926 | 75.2 |
| | 税交付金等 | 260,372,868 | 14.2 | 368,125,360 | 19.0 | △ 107,752,492 | 70.7 |
| | 維持・法令義務費等 | 69,054,470 | 3.8 | 69,798,904 | 3.6 | △ 744,434 | 98.9 |
| 小計 | 1,498,110,298 | 81.7 | 1,616,940,731 | 83.3 | △ 118,830,433 | 92.7 | |
| 投資的経費 | 投資的経費 | 164,526,153 | 9.0 | 153,806,985 | 7.9 | △ 10,719,168 | 107.0 |
| | 公共事業費 | 45,316,314 | 2.5 | 44,777,233 | 2.3 | △ 539,081 | 101.2 |
| | 県単独土木事業 | 32,046,943 | 1.7 | 31,426,615 | 1.6 | △ 620,328 | 102.0 |
| | その他投資 | 87,162,896 | 4.8 | 77,603,137 | 4.0 | △ 9,559,759 | 112.3 |
| | その他 | 170,251,549 | 9.3 | 169,483,284 | 8.8 | △ 768,265 | 100.5 |
| その他 | 私立学校経常費補助 | 43,366,413 | 2.4 | 43,736,282 | 2.3 | △ 369,869 | 99.2 |
| | その他 | 126,885,136 | 6.9 | 125,747,002 | 6.5 | △ 1,138,134 | 100.9 |
| | 小計 | 334,777,702 | 18.3 | 323,290,269 | 16.7 | △ 11,487,433 | 103.6 |
| 合計 | 1,832,888,000 | 100.0 | 1,940,231,000 | 100.0 | △ 107,343,000 | 94.5 | |

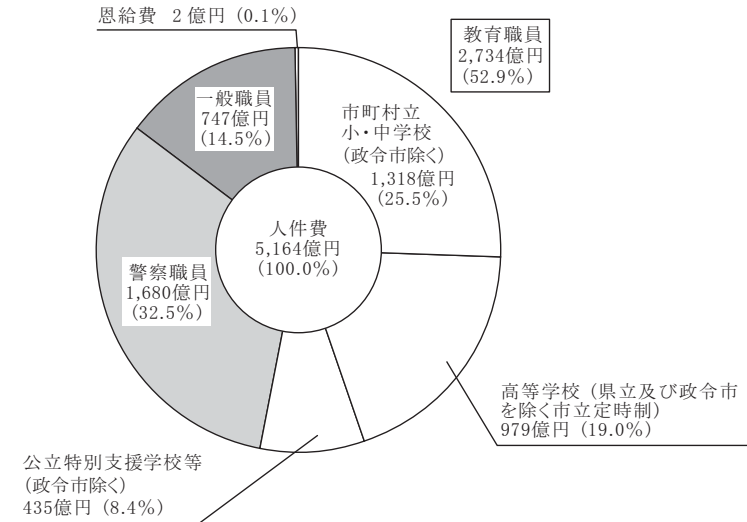
主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

■ 人件費

一般会計における人件費は、5,164億7,467万円、前年度当初予算比99.2%、歳出全体に占める割合は28.2%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の52.9%を教育職員、32.5%を警察職員が占めています。教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

● 一般会計人件費の内訳

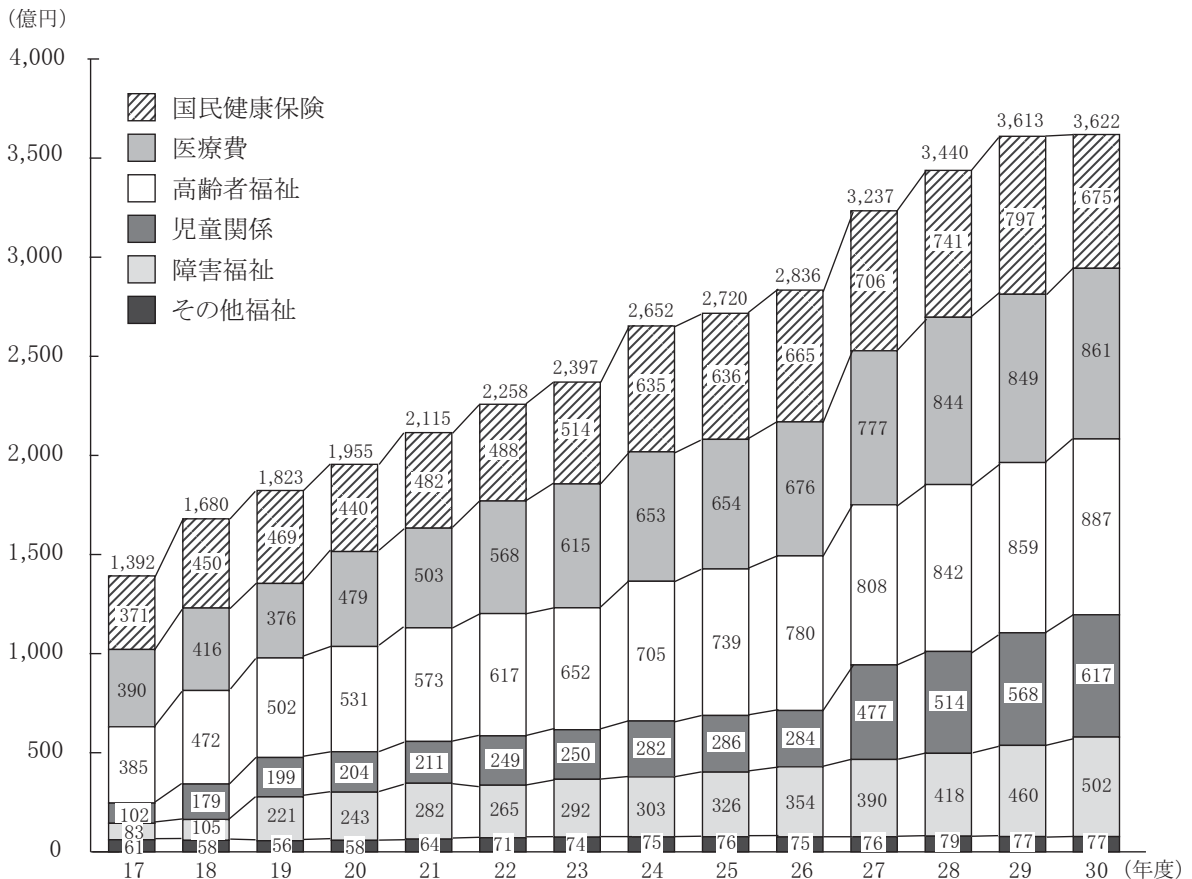


(注) 教育職員は、教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は、警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は、知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、国民健康保険財政安定化基金積立金の一般会計での積立てが終了した影響で、前年度当初予算額に比べて94億9,639万円 (2.6%) 減の3,622億329万円となっていますが、急速な高齢化や保育ニーズの高まりなどにより、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約2.6倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 平成30年度は当初予算額を、平成29年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

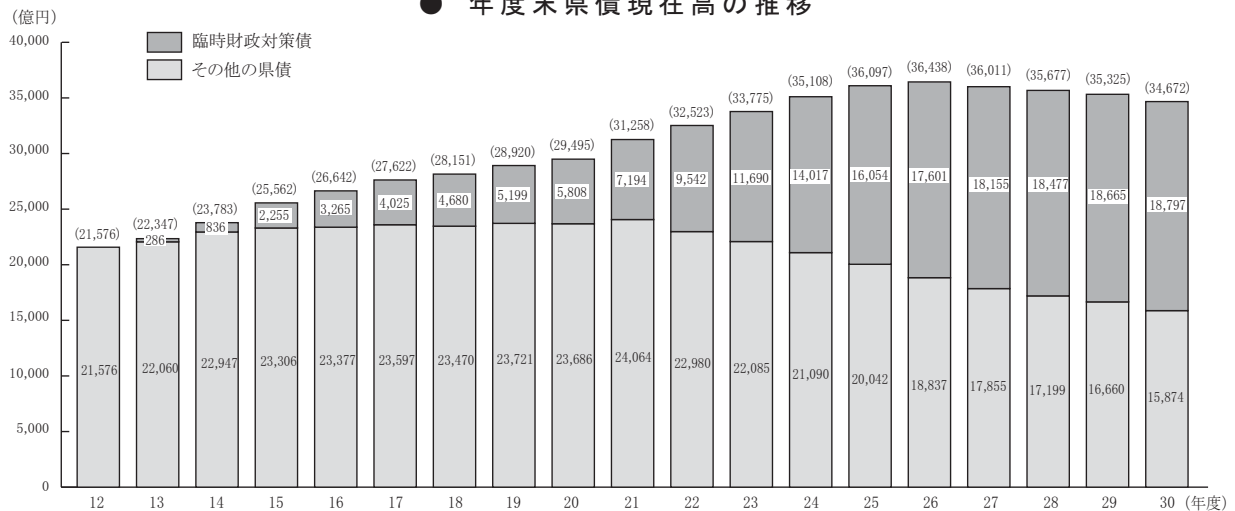
■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて33億9,259万円（1.2%）増の2,900億499万円となっています。

また、県債の現在高は、平成30年度末見込みで、前年度比653億円減の3兆4,672億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。本県では、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後の公債費負担は増加する見通しです。そこで、平成28年3月に設定した県債管理目標（「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

● 年度末県債現在高の推移



(注) (1) 平成28年度までは年度末現在高(決算額)を、平成29年度及び平成30年度は年度末現在高見込(予算額)を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成30年度は、県立高校の耐震対策やトイレ改修の加速化などにより、「その他投資的経費」が前年度当初予算額と比べて95億5,975万円（12.3%）の増となりました。

また、公共事業等についても、11億5,940万円（1.5%）増加しています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

| 区分 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比較 | |
|-----------|------------------------|------------------------|------------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 公共事業等 | 77,363,257 | 76,203,848 | 1,159,409 | 101.5 |
| 治山・林業等 | 6,619,981 | 6,532,620 | 87,361 | 101.3 |
| 道路橋りょう、街路 | 34,200,774 | 34,180,801 | 19,973 | 100.1 |
| 河川海岸、港湾 | 14,794,738 | 14,087,835 | 706,903 | 105.0 |
| 砂防、急傾斜等 | 7,389,319 | 7,520,324 | △ 131,005 | 98.3 |
| 都市公園 | 1,418,723 | 1,411,476 | 7,247 | 100.5 |
| 公営住宅 | 3,447,850 | 3,283,357 | 164,493 | 105.0 |
| その他 | 9,491,872 | 9,187,435 | 304,437 | 103.3 |
| その他投資的経費 | 87,162,896 | 77,603,137 | 9,559,759 | 112.3 |
| 合計 | 164,526,153 | 153,806,985 | 10,719,168 | 107.0 |

平成30年度に開所、完成する施設等

【都市基盤】

- 県道603号（上粕屋厚木）新東名高速道路（仮称）伊勢原北インターチェンジ接続道路の供用開始 31年 3月
- 江の島大橋（藤沢市）3車線化 31年 3月
- （仮称）セーリングセンター（藤沢市）の完成 31年 3月
- 東神奈川一丁目地区（横浜市神奈川区）市街地再開発事業の完了 31年 3月
- 小田急相模原駅前西地区（座間市）市街地再開発事業の完了 31年 3月
- 緑ヶ丘団地（4期）（厚木市）の完成 30年10月



▲ 神奈川県警察運転免許センター本館棟

【教育関係】

- 横浜明朋高校東棟（横浜市港南区）（建替）の完成 31年 2月
- 相原高校（相模原市緑区）の完成 31年 3月



▲ 高津合同庁舎

【警察関係】

- 神奈川県警察運転免許センター本館棟（横浜市旭区）の利用開始 30年 5月
- 厚木警察署（厚木市）の完成 30年11月
- 交番の開所
 - （仮称）日吉宮前地区交番（横浜市港北区） 31年 1月
 - （仮称）さがみ野駅前交番（海老名市） 31年 2月
 - 花水台交番（平塚市） 31年 3月

【その他】

- 高津合同庁舎（川崎市高津区）（建替）の完成 31年 3月
- 相模湖漕艇場（相模原市緑区）のボート競技用2kmコースの完成 31年 3月
- 大船フラワーセンター（鎌倉市）の改修工事の完了 30年 3月



(30年 4月開所) ▲ 大船フラワーセンター

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法律や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、17の特別会計を設置しています。

平成30年度は、国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険事業会計を新たに設置したことなどにより、特別会計予算の総額は2兆371億8,975万円と、前年度当初予算額と比べ8,114億524万円（66.2%）の増となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

| 会 計 別 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|---------------------------|------------------------|------------------------|-------------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 市町村自治振興事業会計 | 8,685,697 | 8,392,642 | 293,055 | 103.5 |
| 公債管理特別会計 | 634,409,181 | 608,122,589 | 26,286,592 | 104.3 |
| 公営競技収益配分金等管理会計 | 311,000 | 251,000 | 60,000 | 123.9 |
| 地方消費税清算会計 | 592,627,242 | 552,331,400 | 40,295,842 | 107.3 |
| 災害救助基金会計 | 543,270 | 450,130 | 93,140 | 120.7 |
| 農業改良資金会計 | 130,251 | 128,244 | 2,007 | 101.6 |
| 恩賜記念林業振興資金会計 | 146,188 | 145,477 | 711 | 100.5 |
| 林業改善資金会計 | 46,155 | 51,591 | △ 5,436 | 89.5 |
| 水源環境保全・再生事業会計 | 8,612,738 | 8,387,210 | 225,528 | 102.7 |
| 沿岸漁業改善資金会計 | 142,415 | 139,943 | 2,472 | 101.8 |
| 介護保険財政安定化基金会計 | 5,799 | 205,566 | △ 199,767 | 2.8 |
| 母子父子寡婦福祉資金会計 | 626,812 | 484,138 | 142,674 | 129.5 |
| 国民健康保険事業会計 | 738,309,891 | — | 738,309,891 | 皆増 |
| 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計 | 5,381,316 | 5,878,366 | △ 497,050 | 91.5 |
| 中小企業資金会計 | 10,224,305 | 3,221,442 | 7,002,863 | 317.4 |
| 流域下水道事業会計 | 21,089,504 | 22,003,673 | △ 914,169 | 95.8 |
| 県営住宅管理事業会計 | 15,897,988 | 15,591,098 | 306,890 | 102.0 |
| 合 計 | 2,037,189,752 | 1,225,784,509 | 811,405,243 | 166.2 |

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

農業改良資金会計

農業の担い手となる青年農業者等を確保するため、必要な資金の貸付けを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して流域下水道の整備を行っています。また、相模川右岸及び左岸処理場、酒匂川右岸及び左岸処理場等の維持管理業務を行っています。

県営住宅管理事業会計

県営住宅における家賃収入などの管理を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を行っています。

平成29年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成29年12月）に公表しましたが、その後、平成29年第3回県議会定例会（10月及び11月補正予算）、平成30年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 平成29年度会計別予算額

（ ）は平成28年度 単位 百万円・%

| 予算別 会計別 | 当初予算額 | 9月現計 予算額 | 10月補正 予算額 | 11月補正 予算額 | 2月補正 予算額 | 最終予算額 | 最終予算比較 | |
|------------|--------------------------|--------------------------|--------------|-----------------|------------------------|--------------------------|---------------|---------------|
| | | | | | | | 29年度 -28年度 | 29年度/ 28年度 |
| 一般会計 | 1,940,231 (2,013,748) | 1,940,441 (2,014,149) | 4,120 — | 427 (10,668) | △ 14,388 (△ 33,291) | 1,930,600 (1,991,527) | △ 60,926 | 96.9 |
| 特別会計 | 1,225,784 (1,247,787) | 1,225,784 (1,247,787) | — — | 89 — | 15,581 (△ 18,112) | 1,241,456 (1,229,674) | 11,781 | 101.0 |
| 企業会計 | 108,663 (108,298) | 108,663 (108,298) | — — | — — | — (495) | 108,663 (108,793) | △ 130 | 99.9 |
| 合計 | 3,274,678 (3,369,834) | 3,274,889 (3,370,235) | 4,120 — | 517 (10,668) | 1,192 (△ 50,908) | 3,280,719 (3,329,995) | △ 49,275 | 98.5 |

(注) 平成28年度一般会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、平成28年度一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を、平成29年度一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

現計予算 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。
なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

一般会計の9月現計予算額は、1兆9,404億4,142万円でしたが、10月補正予算で41億2,072万円、11月補正予算で4億2,739万円を増額補正し、2月補正予算で143億8,891万円を減額補正した結果、最終予算額は1兆9,306億63万円となり、平成28年度最終予算額と比較して、609億2,649万円（3.1%）の減となりました。

各補正予算の主な計上内容として、10月補正予算では、衆議院議員総選挙等に係る経費として41億2,072万円を計上しました。

また、11月補正予算では、台風21号により被災した県管理の港湾、河川施設等の復旧工事に3億9,746万円を、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付枠の拡大に伴う母子父子寡婦福祉資金会計への繰出金として2,993万円を計上しました。

さらに、2月補正予算では、国の「平成29年度補正予算（第1号）」に対応して、公共事業の追加等を行いました。

なお、歳入では、地方消費税等の増収により県税を増額補正するとともに、2年連続で減収補填債を発行しました。これらにより確保した財源を平成30年度に活用するため、県債管理基金の取崩しを中止し、県債管理基金繰入金を減額補正しました。

特別会計

特別会計16会計合計の9月現計予算額は、1兆2,257億8,450万円でした。

その後、11月補正予算として、母子父子寡婦福祉資金会計において増額補正を行いました。

また、2月補正予算として、8会計において減額補正を行いました。一方、地方消費税清算金の増に伴い、地方消費税清算会計において増額補正を行うなど、2会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計16会計合計の最終予算額は1兆2,414億5,606万円となりました。

● 平成29年度特別会計予算額

(単位 千円)

| 会計別 | 当初予算額 | 9月現計 予算額 | 11月補正 予算額 | 2月補正 予算額 | 最終予算額 |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| 市町村自治振興事業会計 | 8,392,642 | 8,392,642 | — | — | 8,392,642 |
| 公債管理特別会計 | 608,122,589 | 608,122,589 | — | △ 249,724 | 607,872,865 |
| 公営競技収益配分金等管理会計 | 251,000 | 251,000 | — | — | 251,000 |
| 地方消費税清算会計 | 552,331,400 | 552,331,400 | — | 19,443,294 | 571,774,694 |
| 災害救助基金会計 | 450,130 | 450,130 | — | 304,073 | 754,203 |
| 母子父子寡婦福祉資金会計 | 484,138 | 484,138 | 89,817 | — | 573,955 |
| 水源環境保全・再生事業会計 | 8,387,210 | 8,387,210 | — | △ 127,033 | 8,260,177 |
| 農業改良資金会計 | 128,244 | 128,244 | — | △ 9,058 | 119,186 |
| 恩賜記念林業振興資金会計 | 145,477 | 145,477 | — | — | 145,477 |
| 林業改善資金会計 | 51,591 | 51,591 | — | — | 51,591 |
| 沿岸漁業改善資金会計 | 139,943 | 139,943 | — | — | 139,943 |
| 介護保険財政安定化基金会計 | 205,566 | 205,566 | — | △ 5,406 | 200,160 |
| 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計 | 5,878,366 | 5,878,366 | — | △ 672,565 | 5,205,801 |
| 中小企業資金会計 | 3,221,442 | 3,221,442 | — | △ 37,738 | 3,183,704 |
| 流域下水道事業会計 | 22,003,673 | 22,003,673 | — | △ 2,886,916 | 19,116,757 |
| 県営住宅管理事業会計 | 15,591,098 | 15,591,098 | — | △ 177,184 | 15,413,914 |
| 合 計 | 1,225,784,509 | 1,225,784,509 | 89,817 | 15,581,743 | 1,241,456,069 |

平成29年度下半期の収入支出の状況

一般会計

平成29年度の一般会計の下半期（平成30年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成29年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成30年3月31日現在）（単位 千円・％）

| 款 別 | 29年度予算現額 (A) | 下半期収入額 (29.10.1～30.3.31) | 収入済額（累計） (B) | 収入割合 | |
|-----------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-----------|-------|
| | | | | (B) / (A) | 28年度 |
| 県 税 | 1,293,588,505 | 627,113,496 | 1,239,040,066 | 95.8 | 95.5 |
| 地 方 譲 与 税 | 123,737,618 | 93,621,725 | 123,797,397 | 100.0 | 100.0 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 3,088,476 | — | 3,088,476 | 100.0 | 100.0 |
| 地 方 交 付 税 | 92,631,385 | 21,606,869 | 92,886,042 | 100.3 | 100.1 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,300,000 | 621,554 | 1,320,281 | 101.6 | 98.6 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 828,656 | 462,763 | 528,621 | 63.8 | 56.1 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 32,069,490 | 15,832,099 | 31,579,785 | 98.5 | 99.6 |
| 国 庫 支 出 金 | 138,318,986 | 89,893,482 | 119,867,785 | 86.7 | 89.9 |
| 財 産 収 入 | 7,492,255 | 1,884,859 | 6,106,733 | 81.5 | 79.6 |
| 寄 附 金 | 250,621 | 154,242 | 254,644 | 101.6 | 45.0 |
| 繰 入 金 | 29,168,106 | 2,813,983 | 4,027,068 | 13.8 | 58.7 |
| 繰 越 金 | 12,911,006 | — | 12,911,007 | 100.0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 23,998,492 | 11,095,158 | 20,884,387 | 87.0 | 88.8 |
| 県 債 | 208,170,000 | 140,641,000 | 169,199,000 | 81.3 | 67.6 |
| 合 計 | 1,967,553,597 | 1,005,741,234 | 1,825,491,295 | 92.8 | 91.3 |

● 平成29年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成30年3月31日現在）（単位 千円・％）

| 款 別 | 29年度予算現額 (A) | 下半期支出額 (29.10.1～30.3.31) | 支出済額（累計） (B) | 支出割合 | |
|-------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-----------|-------|
| | | | | (B) / (A) | 28年度 |
| 議 会 費 | 3,733,218 | 1,744,094 | 3,521,190 | 94.3 | 94.7 |
| 総 務 費 | 451,693,853 | 240,446,540 | 436,485,227 | 96.6 | 92.4 |
| 県 民 費 | 15,030,445 | 6,873,393 | 13,557,957 | 90.2 | 95.9 |
| 環 境 費 | 10,505,013 | 4,955,635 | 9,533,239 | 90.7 | 92.6 |
| 民 生 費 | 407,066,838 | 276,457,996 | 380,196,123 | 93.4 | 92.4 |
| 衛 生 費 | 47,944,211 | 24,340,476 | 43,647,118 | 91.0 | 86.8 |
| 労 働 費 | 7,236,838 | 3,564,920 | 6,662,035 | 92.1 | 94.5 |
| 農 林 水 産 業 費 | 17,188,065 | 8,373,243 | 11,390,450 | 66.3 | 72.4 |
| 商 工 費 | 15,669,831 | 10,347,778 | 14,012,731 | 89.4 | 88.0 |
| 土 木 費 | 123,329,453 | 56,288,176 | 81,031,462 | 65.7 | 65.9 |
| 警 察 費 | 196,623,482 | 91,872,045 | 179,865,176 | 91.5 | 91.3 |
| 教 育 費 | 382,978,688 | 184,521,987 | 342,842,501 | 89.5 | 90.4 |
| 災 害 復 旧 費 | 816,731 | 166,888 | 176,474 | 21.6 | 93.7 |
| 公 債 費 | 286,570,062 | 286,517,401 | 286,517,401 | 100.0 | 100.0 |
| 諸 支 出 金 | 685,032 | 9,108 | 663,727 | 96.9 | 67.8 |
| 予 備 費 | 481,833 | — | — | 0.0 | 0.0 |
| 合 計 | 1,967,553,597 | 1,196,479,688 | 1,810,102,817 | 92.0 | 90.7 |

特別会計

平成29年度の特別会計の下半期（平成30年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成29年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成30年3月31日現在）（単位 千円・％）

| 会 計 名 | 29年度 予算現額 (A) | 収 入 | | | | 支 出 | | | |
|---------------------------|---------------------|-----------------------------|-----------------|---------|-------|-----------------------------|-----------------|---------|-------|
| | | 下半期収入額 (29.10.1~30.3.31) | 収入済額(累計) (B) | 収入割合 | | 下半期支出額 (29.10.1~30.3.31) | 支出済額(累計) (C) | 支出割合 | |
| | | | | (B)/(A) | 28年度 | | | (C)/(A) | 28年度 |
| 市町村自治振興事業会計 | 8,816,642 | 7,564,739 | 9,057,062 | 102.7 | 96.3 | 4,953,324 | 5,240,206 | 59.4 | 66.0 |
| 公債管理特別会計 | 607,872,865 | 465,705,355 | 607,826,251 | 100.0 | 100.0 | 426,862,059 | 605,185,310 | 99.6 | 100.0 |
| 公営競技収益配分金等管理会計 | 251,000 | 240,000 | 257,879 | 102.7 | 103.3 | 240,000 | 240,000 | 95.6 | 94.8 |
| 地方消費税清算会計 | 571,774,694 | 262,358,064 | 572,868,474 | 100.2 | 100.8 | 296,941,482 | 571,774,644 | 100.0 | 100.0 |
| 災害救助基金会計 | 754,203 | 310,491 | 310,690 | 41.2 | 26.1 | 310,458 | 310,658 | 41.2 | 26.1 |
| 母子父子寡婦福祉資金会計 | 573,955 | 243,306 | 509,465 | 88.8 | 111.9 | 285,218 | 547,048 | 95.3 | 98.9 |
| 水源環境保全・再生事業会計 | 8,260,177 | 7,152,414 | 8,260,547 | 100.0 | 100.0 | 4,826,540 | 5,724,904 | 69.3 | 68.5 |
| 農業改良資金会計 | 119,186 | 7,119 | 113,354 | 95.1 | 116.1 | 5,637 | 16,274 | 13.7 | 22.3 |
| 恩賜記念林業振興資金会計 | 145,477 | 43,363 | 165,859 | 114.0 | 106.9 | 30,010 | 103,010 | 70.8 | 53.7 |
| 林業改善資金会計 | 51,591 | 9,398 | 64,069 | 124.2 | 142.6 | 6 | 21,067 | 40.8 | 37.0 |
| 沿岸漁業改善資金会計 | 139,943 | 17,308 | 170,763 | 122.0 | 131.9 | 8,937 | 46,083 | 32.9 | 17.7 |
| 介護保険財政安定化基金会計 | 200,160 | 200,096 | 200,143 | 100.0 | 99.7 | 200,096 | 200,143 | 100.0 | 99.7 |
| 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計 | 5,205,801 | 3,424,799 | 5,165,799 | 99.2 | 100.0 | 5,165,799 | 5,165,799 | 99.2 | 100.0 |
| 中小企業資金会計 | 3,183,704 | 9,428,355 | 11,062,033 | 347.5 | 110.4 | 1,939,890 | 2,886,444 | 90.7 | 91.5 |
| 流域下水道事業会計 | 20,680,559 | 10,543,373 | 18,590,405 | 89.9 | 89.3 | 11,328,627 | 15,296,078 | 74.0 | 76.0 |
| 県営住宅管理事業会計 | 15,413,914 | 9,772,069 | 14,676,704 | 95.2 | 96.8 | 12,442,359 | 15,311,061 | 99.3 | 99.5 |
| 合 計 | 1,243,443,871 | 777,020,255 | 1,249,299,506 | 100.5 | 100.1 | 765,540,450 | 1,228,068,735 | 98.8 | 99.0 |

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

平成30年度においては、津久井合同庁舎新築工事費、浦賀警察署新築工事費など15件を新たに設定し、既設定事業と合わせて35事業について、総額595億6,790万円を設定しています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

| 区分 | 款別 | 事業名 | 期間 | 総額 |
|---------|-----|--------------------------------|---------------|------------|
| 一般会計 | 総務費 | 県庁分庁舎整備工事費 | 平成28年度～平成32年度 | 8,492,000 |
| | 〃 | 県庁本庁舎耐震補強工事費 | 平成29年度～平成30年度 | 806,000 |
| | 〃 | 県民ホール本館舞台設備改修工事費 | 平成29年度～平成30年度 | 1,137,000 |
| | 〃 | 県立音楽堂改修工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 1,832,000 |
| | 〃 | 青少年センターホール天井改修工事設計費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 22,400 |
| | 民生費 | 秦野精華園改修工事費 | 平成29年度～平成30年度 | 200,000 |
| | 〃 | 横須賀老人ホーム設備改修工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 48,000 |
| | 衛生費 | 動物保護センター新築工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 1,832,000 |
| | 〃 | 動物保護センター本館除却等設計費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 11,500 |
| | 〃 | 総合リハビリテーションセンター整備工事費(変更) | 平成25年度～平成31年度 | 15,672,000 |
| | 〃 | 総合リハビリテーションセンター設備改修工事実施設計費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 40,000 |
| | 土木費 | 足柄上合同庁舎除却費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 614,000 |
| | 〃 | 津久井合同庁舎新築工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 1,673,000 |
| | 警察費 | 厚木警察署新築工事費(変更) | 平成28年度～平成30年度 | 2,760,000 |
| | 〃 | 茅ヶ崎警察署新築工事費(変更) | 平成29年度～平成31年度 | 2,206,000 |
| | 〃 | 浦賀警察署新築工事費(新規) | 平成30年度～平成32年度 | 1,911,000 |
| | 教育費 | 三浦ふれあいの村改修工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 1,299,000 |
| | 〃 | 横浜明朋高校整備工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 1,443,000 |
| | 〃 | 柏陽高校整備工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 600,000 |
| | 〃 | 生田高校整備工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 907,000 |
| | 〃 | 相原高校新築工事費(変更) | 平成28年度～平成30年度 | 6,176,000 |
| | 〃 | 相模原高校整備工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 400,000 |
| | 〃 | 藤沢西高校整備工事費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 550,000 |
| | 〃 | 鶴見高校整備工事費(第2期)(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 527,000 |
| | 〃 | 横浜国際高校整備工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 993,000 |
| | 〃 | 光陵高校整備工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 467,000 |
| | 〃 | 二俣川看護福祉高校整備工事費(第2期)(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 795,000 |
| | 〃 | 白山高校整備工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 711,000 |
| | 〃 | 柏陽高校整備工事費(第2期)(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 198,000 |
| | 〃 | 瀬谷高校整備工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 857,000 |
| | 〃 | 高浜高校整備工事費(新規) | 平成30年度～平成31年度 | 937,000 |
| | 〃 | 平塚農業高校・平塚商業高校整備工事設計費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 87,000 |
| | 〃 | 高浜高校整備工事設計費(変更) | 平成29年度～平成30年度 | 61,000 |
| | 〃 | 近代美術館鎌倉別館改修工事費 | 平成29年度～平成30年度 | 1,056,000 |
| | 〃 | 体育センター陸上競技場等整備工事費(変更) | 平成29年度～平成31年度 | 2,247,000 |
| 計(35事業) | | | | 59,567,900 |

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

● 債務負担行為の設定状況

一般会計と特別会計とを合わせて125件設定し、このうち平成30年度以降の支出予定額(損失補償・債務保証及びその他を除く。)は、2,654億8,464万円となっています。

| 30年度 | | 29年度 | |
|------|------------------|------|------------------|
| 件数 | 30年度以降の支出予定額(千円) | 件数 | 29年度以降の支出予定額(千円) |
| 125 | 265,484,647 | 120 | 283,202,032 |

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成30年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた平成29年度末県債現在高見込額は、平成29年度中に、1,912億4,087万円を借入れ、2,578億7,484万円を償還する見込みのため、平成28年度末県債現在高と比べて、466億2,196万円減少し、3兆6,919億2,338万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成30年3月31日現在）（単位 千円・％）

| 会 計 別 | 平成28年度末 現 在 高 | 平成29年度中 | | 平成29年度末 現 在 高 見 込 額 | 構成比 | |
|------------------|-------------------------------|--------------------------|-------------|------------------------|-------------|-----|
| | | 借入見込額 | 償還見込額 | | | |
| 一 般 会 計 | (19,651,000) 3,567,736,039 | 188,371,000 | 243,181,648 | 3,532,576,391 | 95.7 | |
| 特 別 会 計 | 市町村自治振興事業会計 | 1,098,035 | — | 104,665 | 993,370 | 0.0 |
| | 母子父子寡婦福祉資金会計 | 3,134,857 | 59,878 | — | 3,194,735 | 0.1 |
| | 農業改良資金会計 | 104,728 | — | 7,450 | 97,278 | 0.0 |
| | 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計 | 44,647,519 | 1,691,000 | 2,871,050 | 43,467,468 | 1.2 |
| | 中小企業資金会計 | 13,857,575 | 500,000 | 1,038,818 | 13,318,757 | 0.4 |
| | 流域下水道事業会計 | (213,000) 31,930,597 | 619,000 | 2,548,020 | 30,214,577 | 0.8 |
| | 県営住宅管理事業会計 | (148,000) 76,035,997 | — | 8,123,195 | 68,060,802 | 1.8 |
| | 計 | (361,000) 170,809,310 | 2,869,878 | 14,693,199 | 159,346,988 | 4.3 |
| 合 計 | (20,012,000) 3,738,545,349 | 191,240,878 | 257,874,847 | 3,691,923,380 | 100.0 | |

（注）（1） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

（2）（ ）内の金額は、次年度への繰越額を示します。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成30年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成29年10月1日から平成30年3月31日までの間に、県債管理基金に1,805億7,234万円、国民健康保険財政安定化基金に129億517万円、地域医療介護総合確保基金に64億936万円などの積立てを行いました。一方、県債管理基金から1,119億9,357万円、水源環境保全・再生基金から33億5,975万円、地域医療介護総合確保基金から17億8,570万円などを取り崩しました。

この結果、平成30年3月31日現在の基金の合計額は、8,355億4,201万円となっています。

● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

| 名 称 | 平成29年9月30日 現在高 | 平成29年10月1日～平成30年3月31日 | | 平成30年3月31日 現在高 |
|-----------------------|---------------------|-----------------------|----------------|---------------------|
| | | 積立額 | 取崩額 | |
| 財 政 基 金 | (70,812) 75,212 | (2,601) 2,601 | (0) 0 | (73,413) 77,813 |
| 県 債 管 理 基 金 | [551,959] 50,851 | [180,571] 1 | [111,993] — | [620,537] 50,852 |
| 災 害 救 助 基 金 | 5,697 | 310 | — | 6,008 |
| かながわボランティア活動推進基金21 | 10,836 | 21 | 27 | 10,830 |
| 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 | 61 | 0 | 12 | 49 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | 4,307 | 24 | — | 4,332 |
| 環 境 保 全 基 金 | 600 | — | — | 600 |
| かながわトラストみどり基金 | 7,459 | 7 | — | 7,466 |
| 水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金 | 176 | 3,792 | 3,359 | 608 |
| か な が わ 森 林 基 金 | 1,620 | 3 | 162 | 1,461 |
| 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 | 153 | 0 | 14 | 138 |
| 医療施設耐震化臨時特例基金 | — | — | — | — |
| 地域医療介護総合確保基金 | 17,339 | 6,409 | 1,785 | 21,963 |
| 国民健康保険広域化等支援基金 | 828 | 124 | 50 | 903 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 7,747 | 0 | — | 7,748 |
| 国民健康保険財政安定化基金 | 4,116 | 12,905 | — | 17,021 |
| 介護保険財政安定化基金 | 4,625 | 200 | — | 4,825 |
| 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金 | 9 | 0 | — | 9 |
| 動物保護センター建設基金 | 188 | 55 | — | 244 |
| ま な び や 基 金 | 107 | 31 | 42 | 96 |
| 奨 学 金 基 金 | 1,385 | 644 | — | 2,030 |
| 合 計 | 745,285 | 207,705 | 117,448 | 835,542 |

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 合計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成30年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆1,259億9,385万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(平成30年3月31日現在)

| 区 分 | 価 格 | 左 の 内 訳 | | | | |
|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|-------------|-------------|
| | | 土 地 | | 建 物 | | そ の 他 |
| | | 面 積 | 価 格 | 面 積 | 価 格 | |
| | 千円 | m ² | 千円 | m ² | 千円 | 千円 |
| 本 庁 舎 | 49,121,397 | 24,017.42 | 17,716,921 | 76,784.64 | 31,404,476 | — |
| その他の行政機関 | | | | | | |
| 警察(消防)施設 | 138,002,451 | 621,871.33 | 76,421,279 | 479,921.09 | 61,581,172 | — |
| その他の施設 | 77,877,024 | 1,299,849.15 | 39,218,552 | 337,647.97 | 38,658,472 | — |
| 公共用財産 | | | | | | |
| 学 校 | 695,170,806 | 6,089,166.47 | 545,663,144 | 2,418,528.65 | 149,507,662 | — |
| 公 営 住 宅 | 498,170,108 | 3,745,837.04 | 345,483,280 | 2,665,390.14 | 152,686,828 | — |
| 公 園 | 90,645,379 | 10,788,647.58 | 79,489,692 | 66,152.06 | 11,155,687 | — |
| その他の施設 | 268,097,191 | 4,317,640.64 | 162,706,363 | 620,827.47 | 105,390,828 | — |
| 山 林 | 863,613 | 77,324,994.18 | 863,153 | — | — | 460 |
| 普 通 財 産 | 118,566,778 | 1,925,540.29 | 103,776,067 | 162,280.81 | 14,790,711 | — |
| 動 産 | 3,715,023 | — | — | — | — | 3,715,023 |
| 物 権 | 968,364 | — | — | — | — | 968,364 |
| 無 体 財 産 権 | — | — | — | — | — | (6,002件) |
| 有 価 証 券 | 21,679,009 | — | — | — | — | 21,679,009 |
| 出 資 に よ る 権 利 | 163,116,713 | — | — | — | — | 163,116,713 |
| 合 計 | 2,125,993,856 | 106,137,564.10 | 1,371,338,451 | 6,827,532.83 | 565,175,836 | 189,479,569 |

県民負担の状況

税負担の状況

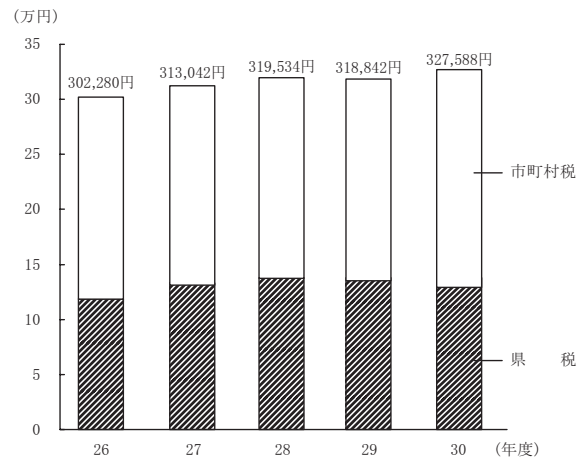
平成30年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で128,896円、市町村税で198,692円となっています。これを前年度と比較すると、県税は7,061円（5.2%）の減、市町村税は15,807円（8.6%）の増となっています。

● 税負担の状況

| 区分 | 平成30年度 予算額 | 人口又は納 税義務者数 (30.4.1 現在) | 1人(社) 当たり 負担額 |
|--------------|---------------------|----------------------------------|---------------------|
| 県税 | 千円 1,180,835,373 | (人口) 9,161,113 | 円 128,896 |
| 市町村税 | 1,820,245,692 | | 円 198,692 |
| 計 | 3,001,081,065 | | 円 327,588 |
| 個人県民税 | 千円 358,001,044 | 人 4,649,828 | 円 76,992 |
| 法人県民税 事業税 | 292,044,169 | 社 207,705 | 円 1,406,052 |

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成29年度定期課税のものです。

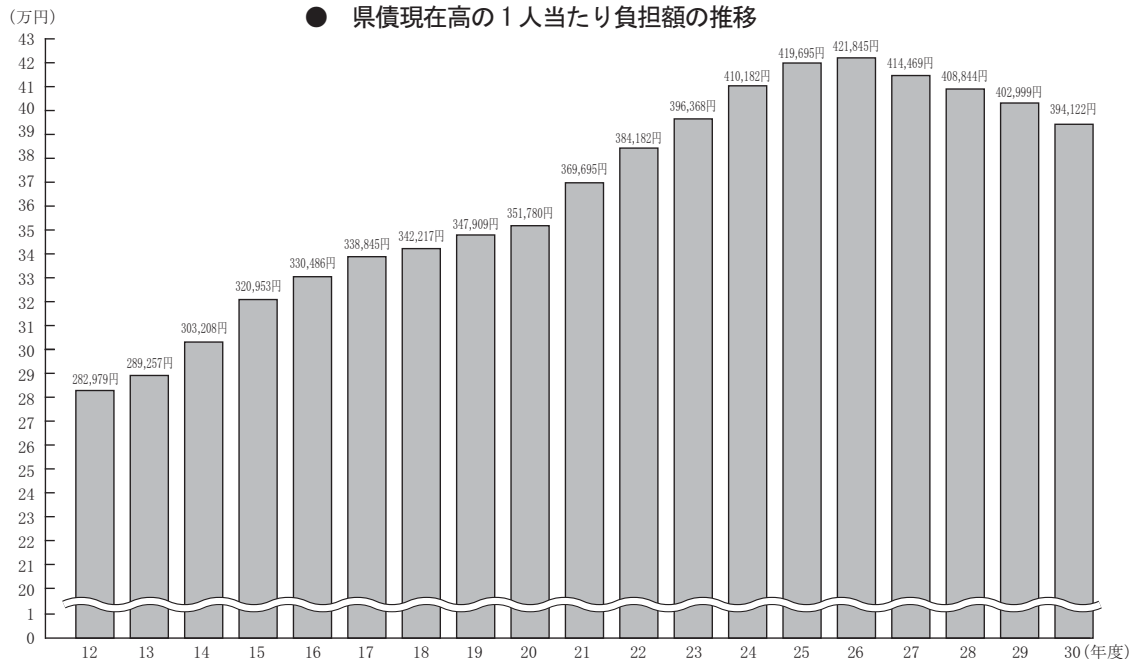
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移
(当初予算額ベース)



県債の負担状況

平成30年3月31日現在の企業会計を除く平成29年度末県債現在高見込額は、3兆6,919億2,338万円で、県民1人当たり402,999円の負担額となり、平成28年度末と比較して5,845円の減となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 平成28年度までは年度末現在高(決算額)により、平成29年度及び平成30年度は年度末現在高見込額(予算額)により算出しています。
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
(3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務の状況〉

水 道 事 業

平成30年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成30年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成30年度の業務は、給水戸数133万9,637戸、年間有収水量3億236万³m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、599億6,507万円（前年度比1.2%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、512億3,258万円で前年度比0.7%の増となっています。

一方、水道事業費用は、541億8,149万円（前年度比0.3%増）を計上しています。

この結果、平成30年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、45億1,661万円を見込んでいます。

● 平成30年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-----------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 水道事業収益 | 59,965,072 | 59,263,725 | 701,347 | 101.2 |
| 営業収益 | 55,216,952 | 54,806,163 | 410,789 | 100.7 |
| 営業外収益 | 4,728,120 | 4,437,562 | 290,558 | 106.5 |
| 特別利益 | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0 |
| 水道事業費用 | 54,181,493 | 53,992,617 | 188,876 | 100.3 |
| 営業費用 | 50,471,838 | 49,620,818 | 851,020 | 101.7 |
| 営業外費用 | 3,535,063 | 4,062,086 | △ 527,023 | 87.0 |
| 特別損失 | 74,592 | 209,713 | △ 135,121 | 35.6 |
| 予備費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 100.0 |
| 純利益(純損失△) | 4,516,612 | 4,024,841 | 491,771 | 112.2 |

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|----------------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 資本的収入 | 10,196,350 | 10,319,295 | △ 122,945 | 98.8 |
| 企業債 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計からの長期借入金 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0 | 100.0 |
| 固定資産売却代 | 28,483 | 31,875 | △ 3,392 | 89.4 |
| 貯蔵品売却代 | 1 | 1 | 0 | 100.0 |
| 分担金及び負担金 | 39,500 | 260,870 | △ 221,370 | 15.1 |
| 雑収入 | 1 | 1 | 0 | 100.0 |
| 補助金 | 128,365 | 26,548 | 101,817 | 483.5 |
| 資本的支出 | 31,121,894 | 30,850,857 | 271,037 | 100.9 |
| 一般建設改良費 | 18,033,262 | 17,753,386 | 279,876 | 101.6 |
| 企業債償還金 | 9,515,845 | 9,851,553 | △ 335,708 | 96.6 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 3,562,787 | 3,235,918 | 326,869 | 110.1 |
| 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 100.0 |

◇ 財政状態

平成30年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成30年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 | 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 |
| 固定資産 | 378,927,619 | 379,470,859 | △ 543,240 | 固定負債 | 142,638,523 | 147,916,529 | △ 5,278,006 |
| 流動資産 | 29,944,853 | 27,927,490 | 2,017,363 | 流動負債 | 31,861,536 | 30,633,468 | 1,228,068 |
| 繰延勘定 | 49 | 22,215 | △ 22,166 | 繰延収益 | 42,420,422 | 43,847,975 | △ 1,427,553 |
| | | | | 負債合計 | 216,920,481 | 222,397,972 | △ 5,477,491 |
| | | | | 資本金 | 165,905,369 | 154,936,369 | 10,969,000 |
| | | | | 剰余金 | 26,046,671 | 30,086,223 | △ 4,039,552 |
| | | | | 資本合計 | 191,952,040 | 185,022,592 | 6,929,448 |
| 合 計 | 408,872,521 | 407,420,564 | 1,451,957 | 合 計 | 408,872,521 | 407,420,564 | 1,451,957 |

平成29年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数133万1,288戸、給水人口281万7,514人（平成30年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）82万1,504m³となっています。

◇ 経理の状況

平成30年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成29年10月1日から平成30年3月31日まで 年間：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

| 費 用 の 部 | | | 収 益 の 部 | | |
|---------|------------|------------|---------|------------|------------|
| 科 目 | 下半期の金額 | 年間累計額 | 科 目 | 下半期の金額 | 年間累計額 |
| 営業費用 | 26,504,466 | 45,756,775 | 営業収益 | 25,812,110 | 51,482,413 |
| 営業外費用 | 1,958,575 | 3,214,229 | 営業外収益 | 3,371,177 | 4,359,889 |
| 特別損失 | 208,833 | 208,833 | 特別利益 | 36,584 | 36,584 |
| 当期純利益 | 547,996 | 6,699,049 | | | |
| 合 計 | 29,219,872 | 55,878,887 | 合 計 | 29,219,872 | 55,878,887 |

● 水道事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|-----|-------------|--|-----------------|-------|-------------|--|
| 科 目 | | 金 額 | | 科 目 | | 金 額 | |
| 固 定 | 資 産 | 372,593,419 | | 固 定 | 負 債 | 147,135,757 | |
| 流 動 | 資 産 | 37,566,127 | | 流 動 | 負 債 | 30,055,983 | |
| 繰 延 | 勘 定 | 22,216 | | 繰 延 | 収 益 | 42,878,896 | |
| | | | | 負 債 | 合 計 | 220,070,637 | |
| | | | | 資 本 | 剰 余 金 | 161,702,369 | |
| | | | | 資 本 | 合 計 | 28,408,756 | |
| | | | | | | 190,111,126 | |
| 合 計 | | 410,181,763 | | 合 計 | | 410,181,763 | |

● 水道事業会計企業債等の現在高

平成30年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債114,042,275千円、他会計借入金38,128,454千円となっています。

電 気 事 業

平成30年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、平成30年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,657kWとなっており、年間目標供給電力量を7億2,850万9千kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、90億6,154万円（前年度比3.3%増）を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、68億364万円となっています。

一方、電気事業費用は、86億9,612万円（前年度比3.8%増）を計上しています。

この結果、平成30年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億7,788万円を見込んでいます。

● 平成30年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

（単位 千円・%）

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-----------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 電気事業収益 | 9,061,541 | 8,773,826 | 287,715 | 103.3 |
| 営業収益 | 8,933,669 | 8,647,939 | 285,730 | 103.3 |
| 財務収益 | 6,586 | 721 | 5,865 | 913.5 |
| 事業外収益 | 101,286 | 105,166 | △ 3,880 | 96.3 |
| 特別利益 | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0 |
| 電気事業費用 | 8,696,123 | 8,375,185 | 320,938 | 103.8 |
| 営業費用 | 8,119,986 | 7,942,575 | 177,411 | 102.2 |
| 財務費用 | 128,073 | 155,586 | △ 27,513 | 82.3 |
| 事業外費用 | 398,064 | 227,024 | 171,040 | 175.3 |
| 特別損失 | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.0 |
| 予備費 | 30,000 | 30,000 | 0 | 100.0 |
| 純利益（純損失△） | 277,880 | 135,670 | 142,210 | 204.8 |

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|----------------|------------------------|------------------------|-------------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 資本的収入 | 330,991 | 41,181 | 289,810 | 803.7 |
| 分担金及び負担金 | 330,989 | 41,179 | 289,810 | 803.8 |
| 雑収入 | 2 | 2 | 0 | 100.0 |
| 資本的支出 | 12,290,043 | 4,407,828 | 7,882,215 | 278.8 |
| 建設改良費 | 1,075,624 | 1,759,477 | △ 683,853 | 61.1 |
| 発電所改造事業費本年度支出額 | — | 1,422,264 | △ 1,422,264 | 皆減 |
| 発電所建設事業費本年度支出額 | — | 284,000 | △ 284,000 | 皆減 |
| 相模貯水池建設改良事業費 | 405,878 | 49,830 | 356,048 | 814.5 |
| 相模貯水池整備費 | 42,852 | 99,480 | △ 56,628 | 43.1 |
| 企業債償還金 | 754,664 | 781,775 | △ 27,111 | 96.5 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 1,025 | 1,002 | 23 | 102.3 |
| 運用資産費用 | 10,000,000 | — | 10,000,000 | 皆増 |
| 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 100.0 |

◇ 財政状態

平成30年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成30年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 | 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 |
| 固定資産 | 42,211,748 | 33,047,077 | 9,164,671 | 固定負債 | 5,908,444 | 6,209,788 | △ 301,344 |
| 流動資産 | 16,808,272 | 25,237,888 | △ 8,429,616 | 流動負債 | 2,720,349 | 2,498,583 | 221,766 |
| | | | | 繰延収益 | 156,209 | 165,333 | △ 9,124 |
| | | | | 負債合計 | 8,785,002 | 8,873,704 | △ 88,702 |
| | | | | 資本金 | 38,622,840 | 37,721,841 | 900,999 |
| | | | | 剰余金 | 11,612,178 | 11,689,420 | △ 77,242 |
| | | | | 資本合計 | 50,235,018 | 49,411,261 | 823,757 |
| 合 計 | 59,020,020 | 58,284,965 | 735,055 | 合 計 | 59,020,020 | 58,284,965 | 735,055 |

平成29年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営発電所の供給電力量は、1億5,006万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は1,397万kWhでした。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,283千m³、横浜市水道局60,408千m³、川崎市上下水道局81,536千m³となっています。

◇ 経理の状況

平成30年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成29年10月1日から平成30年3月31日まで 年間：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

| 費 用 の 部 | | | 収 益 の 部 | | |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 科 目 | 下半期の金額 | 年間累計額 | 科 目 | 下半期の金額 | 年間累計額 |
| 営業費用 | 4,237,216 | 7,208,260 | 営業収益 | 4,297,740 | 7,717,997 |
| 営業外費用 | 142,306 | 238,398 | 営業外収益 | 84,977 | 157,230 |
| 特別損失 | — | — | 特別利益 | 2,011 | 2,011 |
| 当期純利益 | 5,206 | 430,580 | | | |
| 合 計 | 4,384,729 | 7,877,239 | 合 計 | 4,384,729 | 7,877,239 |

● 電気事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|--|------------|-----------|-----------------|-----|------------|--|
| 科 目 | | 金 額 | 科 目 | | 金 額 | | |
| 固 定 資 産 | | 31,755,157 | 固 定 負 債 | | | 6,335,701 | |
| 流 動 資 産 | | 28,656,187 | 流 動 負 債 | | | 3,665,376 | |
| | | | 繰 延 収 益 | | | 158,219 | |
| | | | 負 債 合 計 | | | 10,159,297 | |
| | | | 資 本 金 | | | 37,721,840 | |
| | | | 資 本 剰 余 金 | | | 12,530,207 | |
| | | | 資 本 合 計 | | | 50,252,047 | |
| 合 計 | | 60,411,345 | 合 計 | | | 60,411,345 | |

● 電気事業会計企業債等の現在高

平成30年3月31日現在の電気事業会計企業債等の現在高は、企業債4,302,314千円、他会計借入金1,979千円となっています。

公営企業資金等運用事業

平成30年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

平成30年度は、長期貸付金では、水道事業会計に60億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、9億8,830万円（前年度比9.6%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億5,827万円、運用資金収益で1億2,387万円となっています。

一方、事業費用は、7億9,844万円（前年度比11.6%減）を計上しています。

この結果、平成30年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億42万円を見込んでいます。

● 平成30年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-----------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 事業収益 | 988,309 | 1,092,661 | △ 104,352 | 90.4 |
| 営業収益 | 485,003 | 487,578 | △ 2,575 | 99.5 |
| 営業外収益 | 503,306 | 605,083 | △ 101,777 | 83.2 |
| 事業費用 | 798,446 | 903,157 | △ 104,711 | 88.4 |
| 営業費用 | 518,399 | 560,065 | △ 41,666 | 92.6 |
| 営業外費用 | 270,047 | 333,092 | △ 63,045 | 81.1 |
| 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 100.0 |
| 純利益(純損失△) | 200,422 | 194,883 | 5,539 | 102.8 |

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|---------------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 資本的収入 | 3,743,292 | 3,414,928 | 328,364 | 109.6 |
| 他会計への長期貸付金償還金 | 3,563,812 | 3,236,920 | 326,892 | 110.1 |
| その他長期貸付金償還金 | 9,036 | 8,879 | 157 | 101.8 |
| 雑収入 | 170,444 | 169,129 | 1,315 | 100.8 |
| 資本的支出 | 6,225,748 | 6,066,199 | 159,549 | 102.6 |
| 他会計への長期貸付金 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0 | 100.0 |
| 業務設備整備費 | — | 28,679 | △ 28,679 | 皆減 |
| 地域振興施設等整備費 | 43,772 | 27,520 | 16,252 | 159.1 |
| 他会計繰出金 | 171,976 | — | 171,976 | 皆増 |
| 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 100.0 |

◇ 財政状態

平成30年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成30年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 | 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 |
| 固定資産 | 48,318,932 | 46,516,820 | 1,802,112 | 固定負債 | 242,643 | 243,336 | △ 693 |
| 流動資産 | 22,565,428 | 24,170,949 | △ 1,605,521 | 流動負債 | 294,236 | 216,798 | 77,438 |
| | | | | 繰延収益 | 147,170 | 150,063 | △ 2,893 |
| | | | | 負債合計 | 684,049 | 610,197 | 73,852 |
| | | | | 資本金 | 69,076,309 | 69,076,309 | 0 |
| | | | | 剰余金 | 1,124,002 | 1,001,263 | 122,739 |
| | | | | 資本合計 | 70,200,311 | 70,077,572 | 122,739 |
| 合 計 | 70,884,360 | 70,687,769 | 196,591 | 合 計 | 70,884,360 | 70,687,769 | 196,591 |

平成29年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から16億2,002万円、電気事業会計から50万円及び相模原市から445万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成30年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成29年10月1日から平成30年3月31日まで 年間：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

| 費 用 の 部 | | | 収 益 の 部 | | |
|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 科 目 | 下半期の金額 | 年間累計額 | 科 目 | 下半期の金額 | 年間累計額 |
| 営業費用 | 211,677 | 492,280 | 営業収益 | 240,449 | 485,035 |
| 営業外費用 | 208,532 | 260,392 | 営業外収益 | 453,102 | 586,124 |
| 特別損失 | — | — | 特別利益 | 252 | 252 |
| 当期純利益 | 273,595 | 318,739 | | | |
| 合 計 | 693,804 | 1,071,412 | 合 計 | 693,804 | 1,071,412 |

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位 千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|---------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固定資産 | 46,482,310 | 固定負債 | 209,852 |
| 流動資産 | 24,355,070 | 流動負債 | 181,768 |
| | | 繰延収益 | 150,061 |
| | | 負債合計 | 541,682 |
| | | 資本金 | 69,076,309 |
| | | 剰余金 | 1,219,390 |
| | | 資本合計 | 70,295,699 |
| 合 計 | 70,837,381 | 合 計 | 70,837,381 |

相模川総合開発共同事業

平成30年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、19億7,561万円（前年度比2.2%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成30年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-----------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 共同施設管理収入 | 1,975,614 | 1,932,486 | 43,128 | 102.2 |
| 共同施設管理費 | 1,975,614 | 1,932,486 | 43,128 | 102.2 |
| 純利益(純損失△) | 0 | 0 | 0 | — |

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 資本的収入 | 329,552 | 514,873 | △ 185,321 | 64.0 |
| 資本的支出 | 329,552 | 514,873 | △ 185,321 | 64.0 |

◇ 財政状態

平成30年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成30年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|---------|-----------------|-----------------|---------|---------|-----------------|-----------------|---------|
| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 | 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 |
| 固定資産 | 103,379 | — | 103,379 | 固定負債 | 103,379 | — | 103,379 |
| 流動資産 | 46,103 | 48,947 | △ 2,844 | 流動負債 | 46,103 | 48,947 | △ 2,844 |
| 合 計 | 149,482 | 48,947 | 100,535 | 合 計 | 149,482 | 48,947 | 100,535 |

平成29年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

平成30年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成29年10月1日から平成30年3月31日まで 年間：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

| 費用の部 | | | 収益の部 | | |
|---------------|---------|-----------|----------------|---------|-----------|
| 科目 | 下半期の金額 | 年間累計額 | 科目 | 下半期の金額 | 年間累計額 |
| 共同施設受託管理費 | 261,749 | 1,442,224 | 共同施設管理受託収入 | 261,749 | 1,442,224 |
| 津久井湖環境整備受託管理費 | 21,288 | 48,265 | 津久井湖環境整備管理受託収入 | 21,288 | 48,265 |
| 津久井湖管理費 | 10,751 | 28,783 | 津久井湖管理収入 | 10,751 | 28,783 |
| 当期純利益 | 0 | 0 | | | |
| 合計 | 293,788 | 1,519,274 | 合計 | 293,788 | 1,519,274 |

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|---------|------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 589,796 | 流動負債 | 589,796 |
| 合計 | 589,796 | 合計 | 589,796 |

酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

平成30年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、13億8,987万円（前年度比7.8%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成30年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-----------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 三保ダム管理収入 | 1,389,871 | 1,289,538 | 100,333 | 107.8 |
| 三保ダム管理費 | 1,389,871 | 1,289,538 | 100,333 | 107.8 |
| 純利益(純損失△) | 0 | 0 | 0 | — |

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成29年度 当初予算額 (B) | 比 較 | |
|-------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 資本的収入 | 367,649 | 330,508 | 37,141 | 111.2 |
| 資本的支出 | 367,649 | 330,508 | 37,141 | 111.2 |

◇ 財政状態

平成30年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成30年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|---------|-----------------|-----------------|---------|---------|-----------------|-----------------|---------|
| 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 | 科 目 | 平成30年度 当初予算額 | 平成29年度 当初予算額 | 比較増減 |
| 固定資産 | 349 | 3,117 | △ 2,768 | 固定負債 | 349 | 3,117 | △ 2,768 |
| 流動資産 | 35,150 | 32,401 | 2,749 | 流動負債 | 35,150 | 32,401 | 2,749 |
| 合 計 | 35,499 | 35,518 | △ 19 | 合 計 | 35,499 | 35,518 | △ 19 |

平成29年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

平成30年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成29年10月1日から平成30年3月31日まで 年間：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

| 費用の部 | | | 収益の部 | | |
|-----------|---------|-----------|------------|---------|-----------|
| 科目 | 下半期の金額 | 年間累計額 | 科目 | 下半期の金額 | 年間累計額 |
| 三保ダム受託管理費 | 377,763 | 1,069,396 | 三保ダム管理受託収入 | 377,763 | 1,069,396 |
| 丹沢湖管理費 | 7,399 | 24,617 | 丹沢湖管理収入 | 7,399 | 24,617 |
| 当期純利益 | 0 | 0 | | | |
| 合計 | 385,163 | 1,094,013 | 合計 | 385,163 | 1,094,013 |

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|---------|------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 固定資産 | 3,166 | 固定負債 | 3,166 |
| 流動資産 | 426,811 | 流動負債 | 426,811 |
| 合計 | 429,977 | 合計 | 429,977 |



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)